

## ハワイ語復権運動の現況

松原好次

### はじめに

2002年9月10日、ハワイ大学ヒロ校の一教室で若い男性教員がハワイ語のみで授業を進めている。学生たちの手元にあるハンドアウトには、英語の短文が並べられている。先生は、英文の意味をハワイ語で表現する際の注意点について説明する。先生の口から淀みなく発せられるハワイ語を学生たちは十分理解しているようだ。ハワイ語によるイマージョン教育が当然のごとく行なわれていることに驚きを禁じえない。まさに、1980年代半ばから始まったハワイ語復権運動の成果を目の当たりにしているようである。

この若者ヒアポ・ペレイラ (Hiapo K. Perreira) は、1998年9月、ハワイ大学ヒロ校の Ka Haka 'Ula O Ke'elikōlani (The College of Hawaiian Language at UH-Hilo) に設けられた修士課程の修了生第一号である。修士論文は、古代ハワイの叙事詩 “Ka Mo'ōlelo O Kawelo” (注1) を現代の正書法で書き改めるとともに、言語学的、文化史的に分析したものであり、全篇ハワイ語で書かれている。2002年11月現在、ヒアポ先生は同カレッジの助教授としてハワイ語の授業を担当するだけでなく、大学の近くに1994年設立された Ke Kula 'O Nāwahīokalani'ōpu'u の高校生たちに、ハワイ先住民族の言語、歴史、文化を教えている。驚くべきことに、ヒアポ先生がハワイ語を本格的に学び始めたのはカメハメハ・スクールの二年生のときであった。ニイハウ島出身の女性 Miriam Kaleipua Pahulehua から直接教わったことが、流暢なハワイ語話者になる契機であったと述懐している。その後、ヒロ校に入学し、1996年の卒業まで先住ハワイ民族の言語および文化の研究に邁進した。

振り返ってみると、ハワイ語を再生させようという動きは、紆余曲折があったものの、過去20年間でハワイ諸島全域に定着したと言えよう。ハワイ語のみ

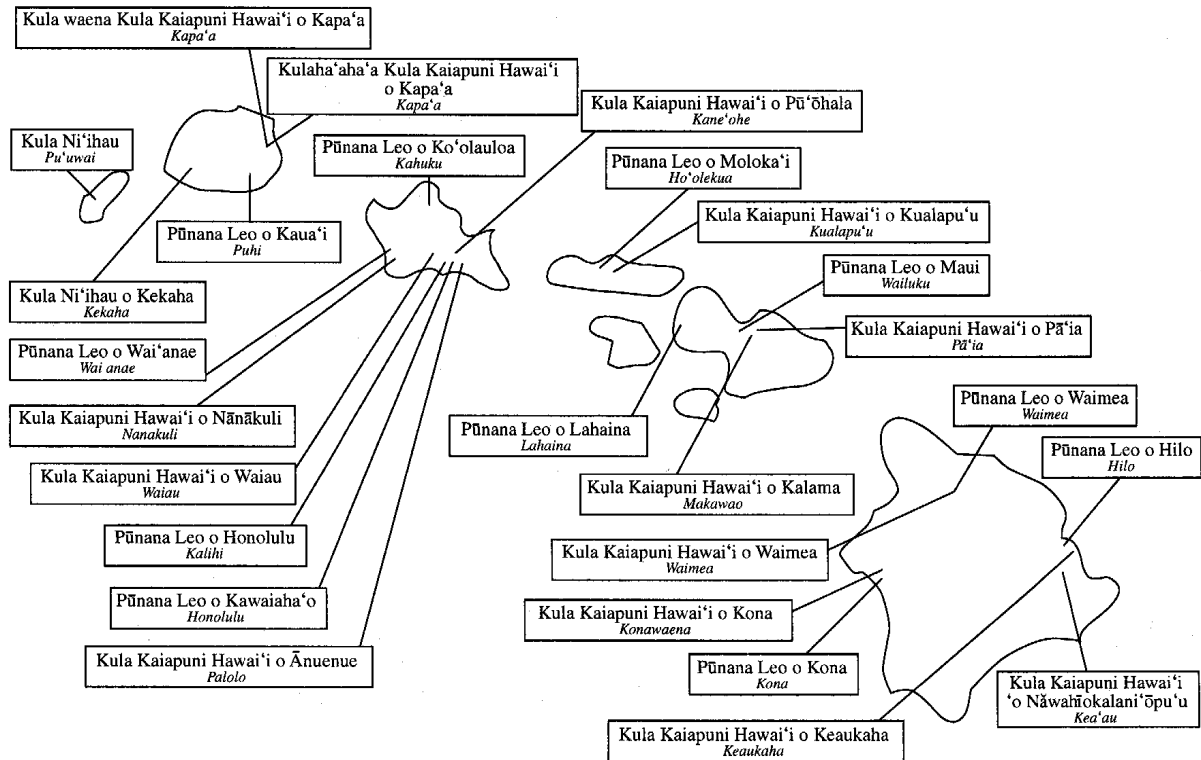


図1 プーナナ・レオとカイアプニの所在地

出典：DOE 2000

で就学前の子どもたちを保育するプーナナ・レオ (Pūnana Leo) (注2)が、ハワイの各主要島に誕生したのは1980年代半ば頃であった。また、80年代終わり頃から、全ての教科をハワイ語で教える公立学校クラ・カイアプニ・ハワイイ (Kula Kaiapuni Hawai'i 以下、カイアプニ) が各地の公立小学校に設置されるようになってきている (図1)。ハワイ州教育局 (State of Hawaii Department of Education:DOE) は、このプログラムの発展を通してハワイ先住民族の言語及び文化がハワイ社会に蘇るよう施策を講じている。

80年代におけるハワイ語再生の動きについては Niedzielski (1992)、Wilson (1998)、90年代については松原 (1995、1999、2000) が既に概観を報告している。本稿では、復権運動の現況に触れながら、ハワイ語衰退・復権の歴史的経緯を探った後、先住民族言語の再活性化にとってどのような方向性が望ましいかを明らかにしたい。

### ハワイ語衰退の原因

ハワイ語は、マライ・ポリネシア語族の一分派であるポリネシア語派に属する言語である。マルケサス諸島やソサエティ諸島（タヒチ）から移住してきたポリネシア人によって8世紀以降ハワイ諸島全域で使用されてきたが、クック船長来航（1778年）から200年後には母語話者数が極端に落ち込み、死滅同然の状態であったと言えよう。わずか2,000人ほどの母語話者のうち9割が70歳以上のクープナ（kūpuna：老齢の先住民）であった。

以上の観点からすると、若いヒアポ先生が先住民族言語のみで授業を展開している姿は、ハワイ語復権の目覚めを私たちに伝えて余りあるものであろう。しかし同時に、19世紀の半ばころ、ハワイ語を教育言語とする学校がほとんどであったことを考えると、学校教育におけるハワイ語の衰退がいかに壮絶であったかを想起せざるをえない。表1は、19世紀半ばからハワイ王朝転覆前後の期間に、ハワイ語を教育言語とする公立学校が激減していった様子を克明に記録している。

表1 ハワイ語/英語を教育言語とする学校数・在籍生徒数の推移

| 年    | 全学校数 | 全生徒数   | ハワイ語学校 | 在籍生徒数  | %    | 英語学校 | 在籍生徒数  | %     |
|------|------|--------|--------|--------|------|------|--------|-------|
| 1848 | 631  | 19,844 | 624    | 19,644 | 99.0 | 7    | 200    | 1.1   |
| 1855 | 386  | 11,226 | 363    | 10,076 | 89.7 | 23   | 1,150  | 10.3  |
| 1868 | 266  | 8,404  | 221    | 6,323  | 75.2 | 45   | 2,081  | 24.8  |
| 1878 | 222  | 6,991  | 170    | 4,344  | 62.1 | 52   | 2,647  | 37.9  |
| 1880 | 210  | 7,164  | 150    | 4,078  | 57.0 | 60   | 3,086  | 43.0  |
| 1882 | 201  | 8,046  | 134    | 3,528  | 43.8 | 67   | 4,518  | 56.2  |
| 1884 | 200  | 8,723  | 114    | 2,841  | 32.6 | 86   | 5,882  | 67.4  |
| 1886 | 172  | 9,016  | 77     | 2,018  | 22.4 | 95   | 6,998  | 77.6  |
| 1888 | 179  | 8,770  | 63     | 1,370  | 15.7 | 116  | 7,400  | 84.3  |
| 1890 | 178  | 10,006 | 36     | 768    | 7.7  | 142  | 9,238  | 92.3  |
| 1892 | 168  | 10,712 | 28     | 552    | 5.2  | 140  | 10,160 | 94.8  |
| 1894 | 176  | 11,307 | 18     | 320    | 2.8  | 158  | 10,987 | 97.2  |
| 1895 | 187  | 12,616 | 3      | 59     | 0.5  | 184  | 12,557 | 99.5  |
| 1897 | 192  | 14,552 | 1      | 26     | 0.2  | 191  | 14,996 | 99.8  |
| 1902 | 203  | 18,382 | 0      | 0      | 0.0  | 203  | 18,382 | 100.0 |

出典：Reinecke 1935/1969

更に遡ってハワイ語衰退の原因を探ってみると、第一に、クック船長の来航から半世紀の短期間に、母体となる先住民族が人口を減らしていった事実突き当たる(1778年の推定30万人から1892年の4万人)。来航者によって持ち込まれた伝染病、土地分配法(1848年制定)による経済的基盤の喪失、カプ(kapu: タブー)の瓦解に伴う心理的衰弱——このような要因が重なり合って家族の絆が引き裂かれ、出生率低下・人口激減につながっていったのであろう。

ハワイ語の母語話者数が減少した第二の要因として、近代化を焦ったハワイ王朝の言語政策における無策ぶりを指摘する必要がある。19世紀中葉、国家統一のために国家語の確立を急いだ各国は、有力民族語による教育を重視した。ところが、ハワイ王朝はハワイ語による教育を根づかせることに失敗した。その理由として、指導層が過度に英語への傾倒ぶりを深めていった点と、ハワイ経済の大きなうねりの中にハワイ語が埋没してしまった点を指摘しておきたい。

第三の要因は、ハワイ王朝転覆(1893年)及びアメリカ合衆国による併合(1898年)という異常事態の中でとられた英語重視・ハワイ語蔑視の言語政策である。王朝転覆の翌年(1894年)、ハワイ共和国がアメリカ人の実業家たちによって樹立され、暫定政権の大統領には宣教師の子息ドール(Sanford B. Dole)が就任した。この政権は英語を官公庁の公用語に指定したため、1896年には学校教育においても英語が唯一の教育言語とされるようになった。1896年の会期別法律集(Session Laws of Hawaii, 1896)には、“The English language shall be the medium and basis of instruction in all public and private schools ....”という書き出しで、英語を教育言語と規定した条項(Act 57-Section 30)がある。

アメリカ合衆国に併合された1898年には、ハワイ語を教育言語とする公立学校が閉鎖され、教師・生徒ともにハワイ語を使用することが禁止された。校内でハワイ語を話した生徒には、教師からの体罰が待っていたという証言もある(*Advertiser* Apr. 1, 1980; *Bulletin* Jan. 14, 1989)。さらに、家庭におけるハワイ語使用禁止を徹底するため、公立学校の教師が生徒の家庭を訪問したようである。言語の教育のみでなく、音楽やフラなどの民族的伝統に対する禁止措置が共和国政府によって採られたことも付け加えておきたい。

## ハワイ語復権に取り組む先住民のしたたかさ

ハワイ語の衰退は歯止めのかからない状態に陥ってしまったかのように思えた。しかし、1960年代の終わりころからハワイに拡がった「ハワイアン・ルネサンス」が先住民の民族意識を鼓舞した結果、1978年には州憲法が修正され、英語と並んでハワイ語も州の公用語に格上げされることになった。更に、州憲法の修正条項（Article X - Section 4: Hawaiian Education Program）が「ハワイ先住民族の文化、歴史、言語の学習を促進すべし」と規定したことは、ハワイ語の再活性化にとって大きな礎石になった。その後、ニュージーランドのマオリから民族言語復権の手立てを学んだことにより、1980年代初めからハワイ語を再生させようとする動きがハワイ諸島全域で活発化し、ヒアポ先生のような人材を生み出すほどになっている。

グローバル化と英語支配の波が容赦なく押し寄せるハワイにおいて、先住民族言語を再活性化する試みは並大抵の努力では達せられないはずであるが、ハワイ先住民は「したたかに」この運動を進めている。もちろん、ハワイ語復権運動が順風満帆のなかで推し進められてきたわけではない。むしろ多くの障害を克服しつつ、一步一步前進していると言ったほうが的を射ている。たとえば、1987年に初めて開設されたカイアプニ（オアフ島パールシティのワイアウ〈Waiuu〉小学校とハワイ島ヒロのケアウカハ〈Keaukaha〉小学校内に設置）では、教師や親たちが英語の絵本を翻訳し、タイプしたハワイ語を糊付けして教科書や教材の不足を補った。その後、ハワイ大学ヒロ校内に設立されたハレ・クアモオ（Hale Kuamo‘o）が、ハワイ語イマージョン教育に関するカリキュラムや教材開発にあたって、文字どおりバックボーンになっている。それ以外にも、教育委員会を動かして英語導入時期を遅らせたり、学区外通学生のためのスクールバス運行を教育局に働きかけたり、K-12（幼稚園児から高校3年生まで）のイマージョン・プログラムを実施する単独校クラ・アーヌエヌエ（Kula Ānuenuē）創設を実現させたりして、障害を一つひとつ克服してきた。

ところが、1990年代に入って、本土における英語公用語化運動（Official English Movement）（注3）の波がハワイにも押し寄せ、ハワイ語による保育・教育に疑義を差しはさむ声が聞こえるようになった。エスニシティを過度に強調すると連邦国家という枠組みが崩れてしまうため、英語という求心力に救いの手を求めるようになったと思われる。『ホノルル・スター・ブルティン』の論

説委員スマイザー (A.A. Smyser) による「ハワイ語イマージョンという考えはわれわれを分断しかねない」という文章から波紋が広がり、「カイアプニの子どもたち自身が情報化社会を生き抜くことができず、将来不利な目にあうこと必至である」とするスマイザーの意見に賛否両論が寄せられた。更に、体制側からの批判に続き、1990年代末からは、他のマイノリティ・グループによる異議申し立てが目立つようになった。先住権の制限を要求する法案(注4)という形をとって、先住民族優遇策に対する不満が噴出した。

以上のような逆風のなか、2000年3月、カウアイ島のカパア (Kapa'a) 小学校で第2回カイアプニ支援集会 (Paipai Kaiapuni II) が開催され、ハワイ語再活性化に携わる教師、親、校長、教育委員、教育行政担当者、支援グループなど150名が参加した。討議のキーワードになったのはクレアナ (kuleana: 責任) というハワイ語で、21世紀を生きる子どもたちに対する責任を果たすために、いかに協力体制を築いていくべきかが話し合われた。イマージョン・プログラムの教員養成、カリキュラムや教材の開発、予算獲得、スクールバスの確保、チャータースクール化の可能性など、さまざまな問題が論じられた。「大きな声で叫んでも何一つ解決しない」という合言葉のもと、クレアナを教育現場で地道に実現していこうとするハワイ先住民の姿勢が明確に読み取れる集会であった(写真1)。

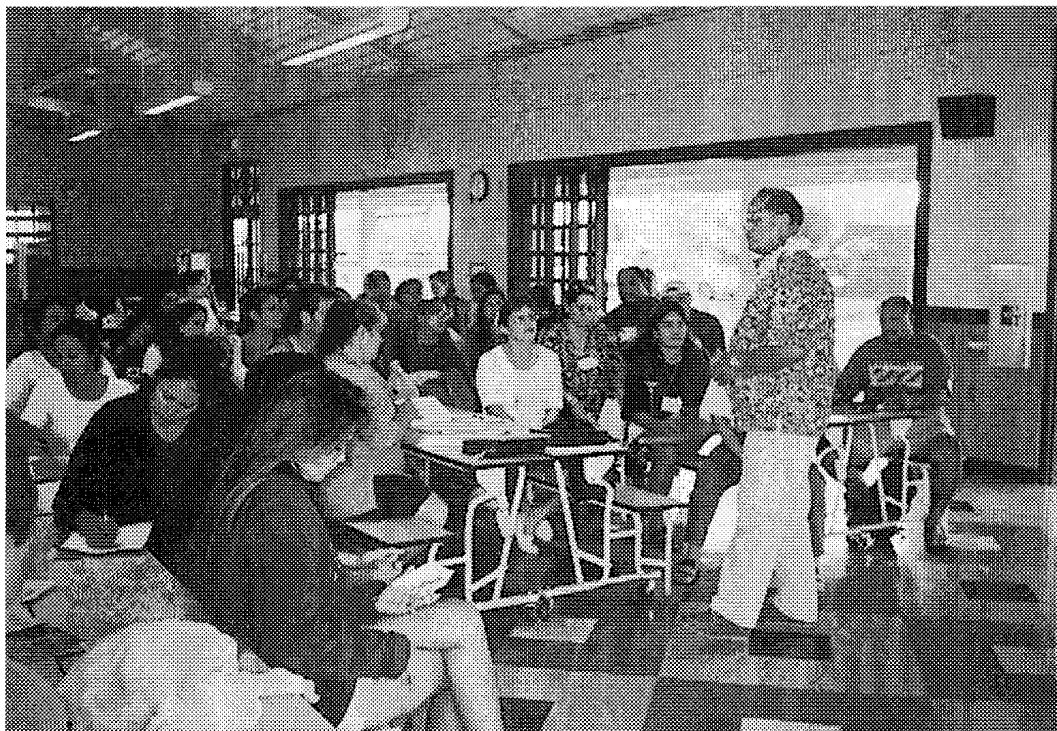


写真1 カイアプニの支援体制について話し合う親たち (2000年3月撮影)



写真2 ヒロのプーナナ・レオにおける保育の一コマ（2002年9月撮影）

2003年9月現在、23のカイアプニで約1,500人の子どもたちがハワイ語のみで教育を受けている。これに10カ所のプーナナ・レオで保育を受けている子どもたちを加えると、1,700人がイマージョン保育・教育の対象になっていることになる（写真2・3）。ハワイ語のみを教育言語とする中学、高校、大学も軌道に乗ったうえ、ハワイ大学ヒロ校の大学院には博士課程の設置も検討されている。数人の有志によってプーナナ・レオ協会が設立された1983年当時、18歳以下でハワイ語を話せる子どもが30人不足であったことを考えると隔世の感がある。

### ハワイ語イマージョン教育が成功した要因

以上見てきたように、ハワイ語の再活性化運動は着実に歩を進めている。その要因として第一に考えられるのは、この運動が先住民族の権利を求める闘いの一環だったという点である。社会階層の最底辺にまで落ち込み、自信を喪失したハワイ先住民にとって、みずからの文化・言語を次世代に継承することは、まさに背水の陣であったに相違ない。それゆえ、少数言語の復権運動には内的



写真3 ナーヴァヒーオカラニオープウ校の授業風景（2002年9月撮影）

必然性があったものと考えられる。

第二の要因として、この運動が親・教師主導による下からの運動であった点に着目すべきである。前述したように、プーナナ・レオやカイアプニのスムーズな運営を助けたのは子どもたちの親である。また、地域のボランティアの協力を得て水泳教室やハワイ語のスピーチコンテストを開催したのも親である。一方、教師たちは他島の教師や大学との連携を通して、学年進行に合わせたカリキュラム作成や教材・指導法・評価基準の開発に取り組んできた。

イマージョン教育が成功した第三の要因として、就学前から大学院までの一貫した教育体制の構築を推進してきた先住民の努力を挙げないわけにはいかない。その結果、子どもたちは言語そのものだけでなく、学年進行に合った学習内容を段階的に獲得できるようになったのである。

しかし、克服すべき点がないわけではない。たとえば、公立学校の場合、ハワイ州教育局のガイドラインに従わなければならないため、ハワイ語イマージョン・プログラムにはカリキュラムを始めとして様々な足かせがある。そこで、チャータースクールに転じることによって教育局の締め付けから脱したカイアプニが5校あるが、その場合でも補助金獲得の困難が待ち構えている。更



表2 カイアプニ在籍生徒数 (2003年2月28日現在)

| Elementary  | Middle School | High School |
|-------------|---------------|-------------|
| K = 150     | 6th = 155     | 9th = 45    |
| 1st = 175   | 7th = 123     | 10th = 32   |
| 2nd = 159   | 8th = 81      | 11th = 26   |
| 3rd = 168   |               | 12th = 36   |
| 4th = 172   |               |             |
| 5th = 181   |               |             |
| Total 1,005 | 359           | 139 = 1,503 |

出典：DOE 2003

に、表2から明らかなように、学年が進行するにつれ在籍生徒数が減少している実態に着目すべきであろう。その要因として、カイアプニの教育に適した学校環境（教員や施設など）の整備が立ち遅れている点を挙げることができよう。そのうえ、子どもを中等学校以降もカイアプニに通わせることに対して、不安感を抱く親たちが増えている可能性もある。高校あるいは大学を卒業した後、ハワイ語を活かせる職業が限られていることを勘案すると首肯できるところであるが、この点こそ現段階での最大の悩みであると教育局のプアナニ・ウィルヘルム氏 (Puanani Wilhelm: Section Administrator of the Hawaiian Studies and Language Programs) は筆者とのインタビュー (2003年9月17日) で述べている。

### 結びにかえて

克服すべき問題点を抱えてはいるが、グローバル化の進展のなかで、みずからのアイデンティティを確立しようとしているハワイ先住民族の動きは、危機言語再活性化にとって一つの方向性を示しているといえよう。『公式の公共性』を独占している言語が、社会を画一的に規制することのないよう、『対抗的な公共性』を作り上げる必要がある」というイ (2000) の提唱に沿った形で、ハワイ語の再活性化運動は定着しつつあるように思われる。

冒頭で紹介したヒアポ先生の祖母は大阪出身である。日系三世のヒアポ先生が流暢なハワイ語を駆使して授業を進める姿に、ハワイ語復権運動の将来を垣間見る思いがする。50パーセント以上ハワイ民族の血を引いている子どものみ

を対象にした保育園構想が1983年に頓挫したことは象徴的である (*Advertiser* Oct. 20, 1983)。言語帝国主義がさまざまな策を弄して自国の言語を植民地住民に強要するのと酷似して、自民族中心主義も「一民族、一言語、一国家」を標榜するあまり、「単一言語主義」に陥る恐れがある。そこで、多言語社会における基本的人権としての言語権を主張していくことが、先住民族言語の復権運動にとって望ましい方向であろう。ハワイにおけるハワイ語再活性化運動が過度の自民族中心主義に陥らないためにも、ヒアポ先生の存在は重要な役割を果たしていくのではないだろうか。

## 付記

ホノルルの現地調査(2003年9月)では、ハワイ州教育局の Puanani Wilhelm さんと Keoni Inciong さん (Educational Specialist) から、ハワイ語再活性化運動の現況についてご教示いただいた。また、ハワイ大学の Lois A. Yamauchi 助教授 (Educational Psychology) からは、ハワイ語イマージョン教育が子どもたちに及ぼす心理的影響についてご教示いただいた。

ハワイ島ヒロの現地調査(2002年9月)では、Pila Wilson 教授と Hiapo K. Perreira 助教授に授業参観を許していただいただけでなく、ハワイ語再活性化に関する情報を与えていただいた。また、Ke Kula 'O Nāwahīokalani'ōpu'u の訪問に際し、プーナナ・レオ協会の Niniaukapeali'i Kawaihae さんに便宜を図っていただいた。ここに謝意を表したい。

## 注

- (1) この叙事詩(『カウエロの伝説』)はハワイ語新聞 *Home Rula* に1909年から1910年にわたって連載されたものであるが、声門閉鎖音(')の使用はごく限られていて、長母音記号(-)は全く使われていない。
- (2) pūnana は巣、leo は音声・言葉の意。マオリ語のコーハンガ・レオ(kōhanga reo 言葉の巣)に倣ったものであることは明らかである。
- (3) 憲法を修正して英語を連邦や州・市の公用語にし、他の言語の使用を制限しようとする運動。2003年8月現在、26州がなんらかの形で英語を州の公用語に指定している。
- (4) 例えば1998年に州議会上院に上程された法案3130号が代表例である。

引用文献

- DOE (State of Hawaii Department of Education). (2000) "Current status: Ka Papahana Kaiapuni 'Ōlelo Hawai'i."
- (2003) "Hawaiian Language Immersion Program sites/schools: HLIP state-wide student enrollment."
- Haas, Michael. (1992) *Institutional Racism: The Case of Hawai'i*. Westport: Praeger Publishers.
- Hale Kako 'o Pūnana Leo. (n.d.) "History of Modern Hawaiian Medium Education."
- イ・ヨンスク (2000) 「『国語』と言語的公共性」三浦信孝・糟谷啓介(編)『言語帝国主義とは何か』藤原書店、pp.337-350
- Kimura, Larry L. (Aug. 2, 1994) Personal communication with the present writer.
- 松原好次(1995)「ハワイにおけるハワイ語再生運動—ワイアウ小学校のハワイ語イマージョン・プログラムを中心に」『湘南国際女子短期大学紀要』3:41-100
- (1999)「英語優位に対する少数民族言語の抵抗—クラ・アーヌエヌエにおけるハワイ語復権の試み」*Oliva* 5:193-210
- (2000) *Indigenous Languages Revitalized?* Yokohama: Shumpūsha.
- Niedzielski, Henry Z. (1992) "The Hawaiian model for the revitalization of native minority cultures and languages." In Willem Fase *et al.* (eds.), *Maintenance and Loss of Minority Languages*, pp.369-384. Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins Publishing Company.
- Rayson, Ann (ed.) (1987) *Modern Hawaiian History*. Honolulu: The Bess Press.
- Reinecke, John E. Edited by Tsuzaki, Stanley M. (1935/1969) *Language and Dialect in Hawaii: A Sociolinguistic History to 1935*. Honolulu: Social Science Research Institute, University of Hawaii.
- Smyser, A.A. (1991) "Hawaiian immersion idea may divide us." *The Honolulu-Star Bulletin*, Feb. 26.
- Wilson, William H. (1998) "Ka Haka 'Ula O Ke'elikōlani: UH Hilo's new Hawaiian language college." *Ke Kuamo'o* 7(1).

新聞

*Advertiser* (*The Honolulu Advertiser*)

*Star-Bulletin* (*The Honolulu Star-Bulletin*)